



TOKIO MARINE  
NICHIDO

東京海上日動火災保険株式会社

(2017年4月12日)

# TOKIO MARINE Topics (物流関連速報)

## インド 港湾労働者 ストライキの可能性

インド港湾労働組合は、現地時間の4月19日から無期限のストライキを行うと発表しました。インド政府が発表した港湾事業の自由化に抗議を示すものです。今回の TOKIO MARINE TOPICS は、このストライキの概要についてお届けします。

### 1. インド港湾の現状

インド政府は1963年の「主要港湾信託法」(以下、1963年法)を廃止し、2016年の主要港湾局の法案(以下、新法案)を導入しました。この法案は、港湾インフラの拡大を促進し、貿易と商取引を促進する目的で、意思決定を分散化し、それぞれの港湾のガバナンスを高めていくことを目指すとされています。

主要港湾労働者を代表する労働団体が、本法案は主要港湾労働者や港湾の生存に悪影響を与えると、4月19日に開始される全国的な無期限のストライキの措置を採択しました。



写真: 安部光雄/アフロ

### 2. 港湾労働者がストライキの措置に至った背景

現在、インドには12の国有の主要港があり、コンテナ貿易のおよそ70%を占めています。これまで1963年法に基づき、中央政府によって任命された港湾信託委員会によって管理されてきましたが、新法案では、民間ライバル会社との競争力を高めていくために港湾信託委員会にかわり、主要港ごとに主要港湾局理事会を設置し、経営面と財務面でより独立性がもてるよう規制緩和しようとしています。

この新法案はチェンナイ、コーチ、ジャワハルラール・ネルー、カンドラ、コルカタ、ムンバイ、ニューマンガロール、マルマガオ、パラディプ、チダンバラナール、ヴィシャカパトナムに適用される予定です。港湾労働組合は、新法案が港湾労働者の雇用確保と退職した従業員の年金給付等を脅かすとして、無期限ストライキの通知を港湾当局に行いました。

インドの経済成長を支えるサプライチェーンに大きな影響を与えるとして、インドの労働当局はストライキ回避に向けて港湾労働組合の代表者とニューデリーで交渉が行われる予定です。ストライキを避けるための妥結点を見いだせるかが焦点となっております。

過去のストライキにおいてはコンテナの滞貨など、港湾機能が正常に機能しなかったケースもありますので、今後の動向を注視する必要があります。



本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」

[http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine\\_site/index2.html](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html)